

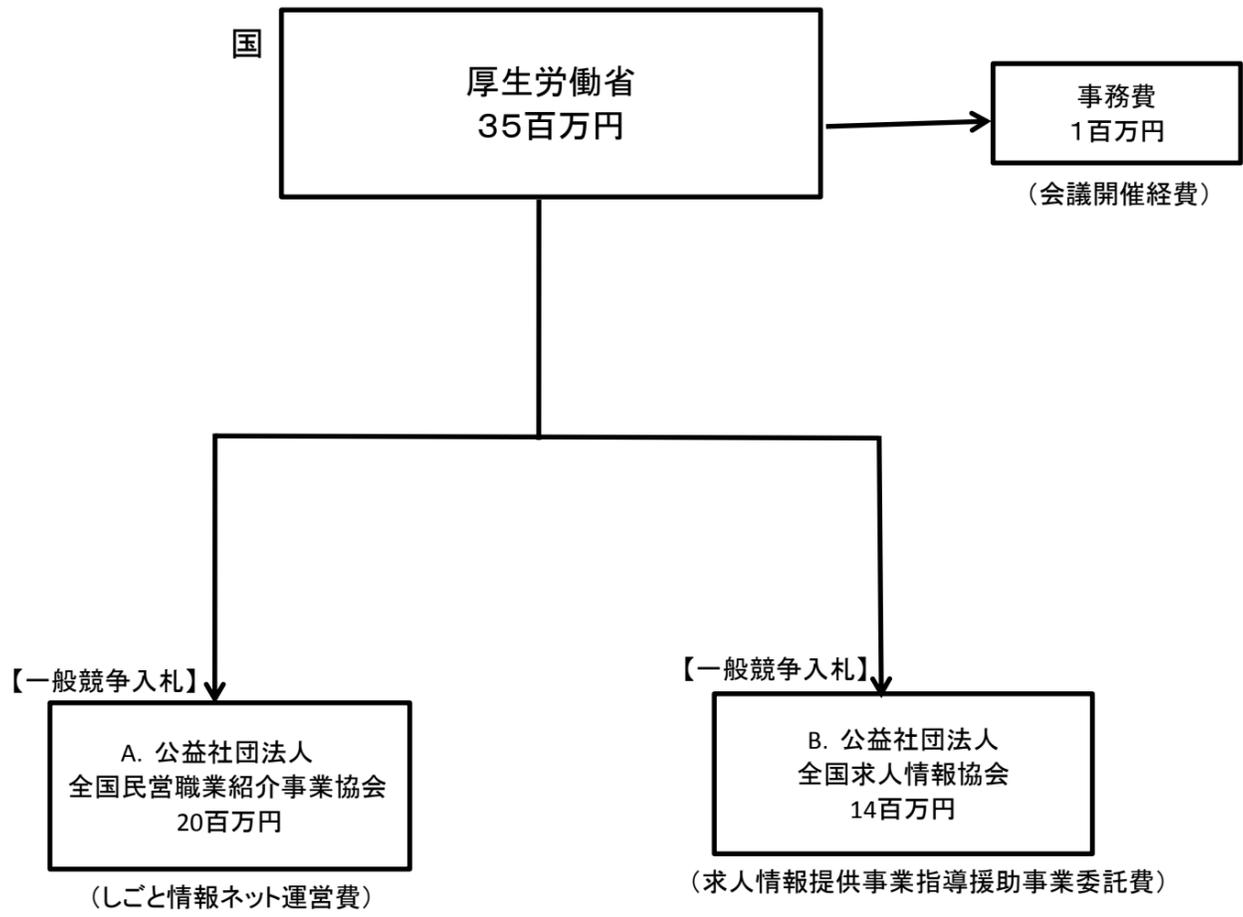
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	人材サービス関連情報提供等事業			担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	需給調整事業課		需給調整事業課長 富田望	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットを利用して、職業紹介事業者、求人情報提供事業者、公共職業安定所等が取り扱う求人情報を官民が連携して提供する「しごと情報ネット」の運営や、求人情報誌、インターネットサイト等で求人情報を提供する民間求人情報提供事業者に対する求人情報の適正化のための指導・援助を行うことにより、労働者の円滑な労働移動を推進し雇用のマッチングの強化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①官民連携した雇用情報システム「しごと情報ネット」の運営 ②求人情報誌、インターネットサイト等で求人情報を提供する民間求人情報提供事業者に対し、求人情報の適正化のための指導・援助の実施							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	117	45	42		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	117	45	42	0		
	執行額	-	75	35				
執行率(%)	-	64%	78%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	しごと情報ネット利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募等を行った割合を47%以上とする	しごと情報ネット利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募等を行った割合	成果実績	%	-	46.6	28.9	
			目標値	%	-	35	35	47
			達成度	%	-	133%	82.6%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	しごと情報ネット参加機関数 12,000機関以上	活動実績	機関	-	12,713	12,818		
		当初見込み	機関以上	-	12,000	12,000	12,000	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	しごと情報ネットのホームページへの年度内アクセス件数(26年度~)	活動実績	万件	-	209	156		
		当初見込み	万件以上	-	50	50	50	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:執行額 Y:しごと情報ネットのホームページへの年度内の1日当たりの平均アクセス件数	単位当たりコスト	円	-	13.6	精査中	精査中	
		計算式	X/Y	-		75,336,950/5,537,866件	精査中	精査中
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	委員等旅費	0						
	庁費	0						
	委託費	41						
	計	42	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい雇用情勢の中で、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることは必要な課題であるため、国費を投入して実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営などを実施するには、中立性・公平性が求められることから、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい雇用情勢の中で、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現させることは重要な課題となっており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を導入するなど、コスト削減を念頭におき本事業を実施しており、その水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に沿って、必要な経費を執行している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により予定より低価格で応札があったことによるもの。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度は、前年度の実績も踏まえ、適切な目標を設定している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度の実績も踏まえ適切な目標を設定している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募等を行った者の割合が目標値を下回り、当該事業の周知・広報が足りなかったのではないかと考えている。				
	改善の方向性	平成27年度においては、パンフレット等の周知媒体によりしごと情報ネットを広め、多くの求職者等の利用を高めることにより改善を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-028	平成26年度	481			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
管理費	事務所借料、事務責任者等に係る人件費	12.8			
事業費	しごと情報ネットに関する調査、周知・広報等	6			
消費税		1.5			
計		20.3	計		0
B.公益社団法人 全国求人情報協会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
管理費	苦情相談員等の配置、事務所借料等	9.5			
事業費	労働法令小冊子の印刷等	3.8			
消費税		1.1			
計		14.4	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会	しごと情報ネット運営費	20	1者	89%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 全国求人情報協会	求人情報提供事業指導援助事業委託費	14	1者	75.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					